

教員不足

2023. 3. 29

教員にも働き方改革の波がやってきている。これ自体はわるいことではない。しかし、実際にはコロナ対応やICTの準備や研修などにより、勤務時間は減少に向かわずに、かえって増加しているように思う。ICTの整備が加速的に進んだことはいいことなのだが。

ここ何年かで教育改革が進められている。教育基本法が改正された。教育委員会制度が見直された。そのわりには、日本の学校教育や教育行政が大きく変わったという話は聞かない。今、よく話題になるのは、教員不足のことである。小学校教員の競争倍率は、3年連続で過去最低を更新している。教員志望者の減少が問題化している。

その主な原因は、採用試験に合格した正規教員の不足ではなく、臨時的任用教職員や非常勤講師など非正規教員の不足である。教員を目指す採用試験不合格者が多くいた時代なら何とかなっただかもしれない。今は、教員の長時間勤務の厳しさなどの実態が社会全体に広まり、教員志望者が減少したことで、多くの自治体の教員政策に破綻が生じている。

そこで、教員志望者が民間企業に流れるのを防止するため、教員採用試験日程の繰り上げ、大学における教育実習の早期化などの方策となる。

また、時間外手当の問題がある。時間外手当を支給しない代わりに、給与の4%を教職調整額として支給している。これをやめて、全国の教員全員に時間外手当を支給したら、どうなるだろうか。いくら財源が必要になることか。現実的ではない。

では、どうするか。教職調整額を4%から引き上げる、時間外勤務をさせないよう働き方改革を徹底する、時間外手当の支給対象となる業務を拡大するなどが考えられる。

しかし、これらの方策で、教員志望者が増えるだろうか。私生活を犠牲にするほどの自発的な長時間労働が常態化していて、残業手当はないが、その代わりにほんの少しだけ給与が高いという仕事に就きたいだろうか。

教科の授業だけでなく、生徒指導や部活動まで学校が担うシステムは、定額働かせ放題と揶揄されながらも頑張り続ける教員一人一人の熱意と努力によって支えられている。現在の教員不足問題は、教職の魅力低下や学校の労働環境の悪化による教職の不人気という問題にとどまらない。今までは成り立ってきたシステムが崩壊しつつあるということを示している。

解決策とは言えないし、望みもしないが、世界情勢がさらに悪化して、深刻な経済不況となれば、安定した教職に志望者が殺到するかもしれない。学校では、働き方改革を進めるしかない。それも上からのものを待つのではなく、自分たちで改革を進めるという気概が必要である。今まで以上に先生方が生き生きと働くことができれば、その姿を見て憧れを抱き、教職を目指す生徒が出てくるかもしれない。そんなことを期待しているし、そうなるようにしなければならない。